

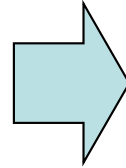
次期水産基本計画の検討の視点

資料4

水産基本法(平成13年6月制定)

- 水産物の安定供給の確保
- 水産業の健全な発展

基本理念



『水産基本計画』の策定:平成14年3月閣議決定
(見直し)平成19年3月、平成24年3月、平成29年4月
(次期) 令和4年3月(目途)閣議決定(予定)

水産をめぐる情勢

世界の水産物需要の増加、我が国水産物消費量の減少

- ・世界の1人当たりの食用魚介類供給量は過去半世紀で約2倍に増加(1961年 9.0 kg → 2017年 20.4 kg)
- ・我が国の1人当たりの食用魚介類の年間消費量は減少傾向(1991年66.7 kg → 2018年 44.7 kg)

世界の漁業・養殖業生産量は増加、我が国漁業・養殖業生産量は減少

- ・世界の漁業・養殖業生産量は過去半世紀で約6倍に増加(1960年 3,687万トン → 2017年 2億1,209万トン)
- ・我が国の漁業・養殖業生産量は減少傾向(1988年 1,278万トン → 2018年 442万トン)

我が国の水産資源、資源管理の現状

- ・資源評価対象魚種のうち半数は低位だが、国民生活上重要な魚種は約7割が中位または高位
- ・これまで資源評価対象としていた50種から令和5(2020)年度までに200種程度に対象種を拡大

漁業者の減少・高齢化、漁船の高船齢化

- ・漁業就業者数 2003年 23.8万人 → 2018年 15.2万人
- ・指定漁業は船齢23年が中央値であり、全体の半数の漁船が船齢20年を超えており、高船齢化が進行

水産物の産地市場の現状、我が国水産物輸出額の増加

- ・水産物の産地市場は、小規模な市場が多く、市場当たり買受人数も減少傾向
- ・我が国における海外への水産物の輸出は増加傾向(2010年1,955億円 → 2019年2,873億円)

地球環境問題への関心の高まりやデジタル化等の進展

- ・SDGsや環境問題への関心が国内外で高まり、重要な行動規範としてあらゆる産業に浸透
- ・食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを目指し、本年5月にみどりの食料システム戦略を策定見込み
- ・ICT等の新技術の開発や社会全体のデジタル化が進展

新型コロナウイルス感染症や東日本大震災等の影響

- ・外食産業の売上は減少傾向である一方、水産物のスーパーマーケットにおける販売額は増加傾向にあり、それに伴い内食需要も増加
- ・被災3県の水揚げ状況は、震災前の8割程度まで回復。他方、水産物への風評被害はいまだに根強く存在。

令和2年12月に施行された改正漁業法に基づき、水産改革の着実な実施を推進

検討の視点

適切な資源管理の着実な実行

生産性・持続可能性の高い漁業構造の構築

マーケットイン型養殖業への転換

輸出を視野に入れた競争力ある流通構造の確立

ICT等の新技術の活用

漁港・漁村の活性化と漁港のフル活用

地球環境問題や新型コロナウイルス感染症、東日本大震災等への対応

